

平成13年3月期

連結決算短信

平成13年5月10日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン
 コード番号 7608
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 川上 優
 連結決算取締役会開催日 平成13年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・新市場部
 本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号
 TEL (06) 6765-0670

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	5,090	(1.2)	337	(26.4)	324	(26.5)
12年3月期	5,030	(16.1)	458	(36.8)	440	(34.3)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年3月期	163	(32.5)	48	66	47	89	10.1	12.3	6.4			
12年3月期	242	(51.0)	77	07	75	41	18.7	18.9	8.8			

(注)1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 3,363,448株 12年3月期 3,145,712株

3. 当社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13年3月期	2,625		1,663		63.3	494	43	
12年3月期	2,628		1,575		60.0	468	56	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 3,363,455株 12年3月期 3,363,440株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
13年3月期	52		51		154		826	
12年3月期	308		48		194		876	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社
会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,585		149		82	
通期	5,400		360		204	

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結)60円77銭(単独)60円82銭

〔参考〕当社(単独)の13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

売上高(対前年増減率)		営業利益(対前年増減率)		経常利益(対前年増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
4,400	(1.4)	322	(25.9)	324	(25.6)

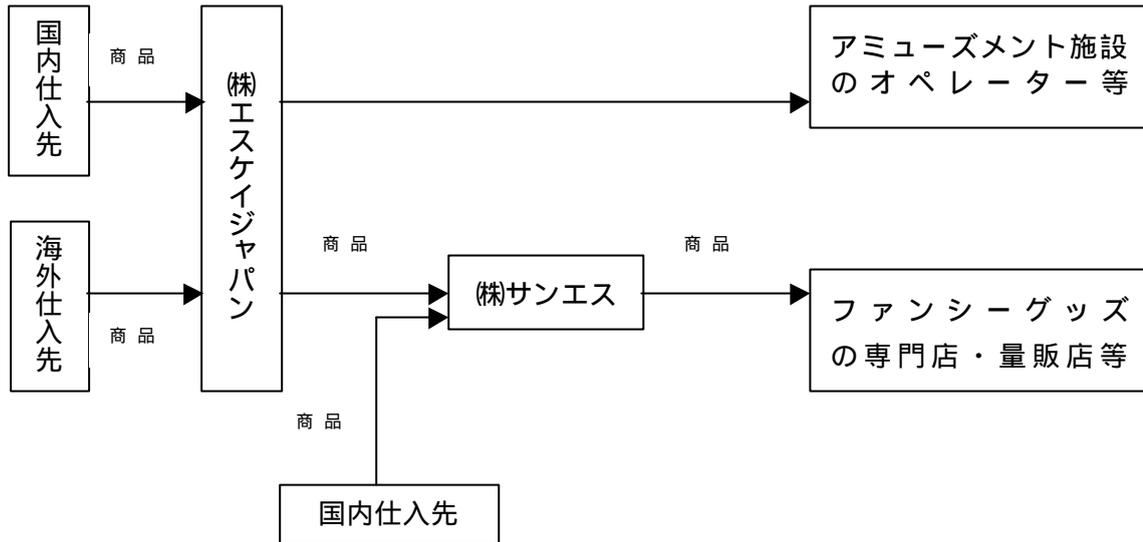
当期純利益(対前年増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		総資産		株主資本	
百万円	%	円	銭	円	銭	百万円	円	百万円	円
166	(30.4)	49	54	48	76	2,478		1,642	

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社会のニーズを先取りし「創造」と「チャレンジ精神」をもって「おもしろい」を全ての人に提供して純粋な心の社会を創り出し、「利益」をあげることで、株主に、顧客に、社員に、社会に貢献することを経営理念としており、総合企業を望まず、専門分野に特化した「エクセレントカンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、配当水準の安定を基本とし、経営環境、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。内部留保につきましては、商品の企画開発及び販売の合理化投資に充てる予定であり、これらの投資は将来の収益確保に不可欠のものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、グループ売上高5年後100億円達成という構想を平成12年に掲げましたが、新年度はその2年目に当たります。単体では商品企画開発力の強化とより顧客ニーズにマッチした営業力の増強を、子会社においては商品ラインの拡充と販路開拓による売上規模の拡大に努めてまいります。

具体的な施策として、単体では業態別にそれぞれのニーズに合った商品企画を行う部門を、商品部内に独立した部署として設置することによって、商品企画から供給までの時間と効率を大幅に改善し、特にチェーン店・メーカー系取引先への販売を強化するために、担当部署への人員を増強し、売上高のボリュームアップを図ります。SP部門においては、東京にも拠点を設けて販路を拡大いたします。また、子会社におきましては、取扱商品の拡充と見直しによる営業効率の改善、物産・量販ルートへの販路開拓、問屋ルートとの共同企画による販路拡大を進めて営業強化に努めてまいります。さらに、子会社との連携により共有可能な部分を見直し、それを最大限に高めて、効率経営で会社方針の徹底化を推進いたします。

そして、次なる段階へのステップアップに向け、当社グループの事業領域であるキャラクター事業を積極的に拡大するため、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aを視野に入れたグループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のキャラクター業界は、一般的な景気の低迷に加え、少子高齢化や遊びの多様化といった問題、さらにモバイル端末の爆発的普及により若年層の時間と支出を奪われたこと、また圧倒的にメジャーなキャラクターが不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられているといった厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループではネットワークの良さを全面に活かし、全国のオペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。この結果、連結売上高 50 億 90 百万円（前期比 1.2%増）と増収となりましたが、粗利益率の低下が影響し、連結経常利益 3 億 24 百万円（前期比 26.5%減）、連結当期純利益 1 億 63 百万円（前期比 32.5%減）と減益となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、保険解約による返戻金収入等の要因により一部相殺されたものの、借入金等の負債の減少、税金等調整前当期純利益が 3 億 5 百万円（前期比 30.6%減）と低調であったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ 50 百万円（前期比 5.7%減）減少し、当連結会計年度末には 8 億 26 百万円となりました。

また、配当金につきましては、配当水準の安定に努めるという基本方針に基づき、中間配当金と同様 1 株につき 6 円とする予定であります。

(2) 部門別の状況

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、従来の「ドラえもん」や「サンリオキャラクター」に加えて、「頭文字（イニシャル）D」の商品が大ヒットとなり、売上高の増加に大きく貢献しました。また、ショッピングセンター系オペレーターと路面店への販売は、それぞれ 4 億 35 百万円（前期比 9.5%増）、26 億 47 百万円（前期比 5.5%増）と順調でしたが、先行企画商品の開発が不十分であったため、メーカー系および量販店系オペレーターへの販売は、それぞれ 5 億 7 百万円（前期比 8.6%減）、2 億 78 百万円（前期比 7.9%減）と前年を下回る結果となりました。

また、当期から本格的な活動を開始した S P 部門ですが、本来の S P 向け商品の企画・販売に止まらず、ワンプライスショップ（100 円均一ショップ、300 円均一ショップ等）への営業活動も積極的に行った結果、46 百万円の売上高を上げることができました。

以上のような結果で、売上高 43 億 14 百万円（前期比 2.1%増）と増収となりました。

物販業界向け販売事業におきましては、東京に商品開発の拠点を移転し自社企画商品の開発、商品ラインの拡充に努めました。その結果、下期より商品供給体制が整い始め、落ち込みの激しい携帯電話関連グッズを補うかたちとなりました。また、販売面では関東、中部地区が厳しい状況の中、九州地区の新規顧客が増加する一方、営業システムの改善により既存店への対応力の強化を図りました。

以上のような結果で、売上高 7 億 75 百万円（前期比 3.7%減）と減収となりました。

(3) 次期の見通し

長引く景気の低迷は、消費者の意識にも影響を及ぼし、所得や雇用への不安がさらに消費の抑制をもたらしました。金融業界がバブル期に抱えた負の遺産の処理を進め、生き残りをかけ様々な構造改革に取り組んでいるように、当業界でも構造改革の努力が必要であり、過去の常識の範囲内ばかり考えては生き残ることができない時代になるものと思われま

す。こうした情勢を踏まえ、アミューズメント業界向け販売事業におきましては、既存の 4 拠点に加えて、当期から発足したチェーン店・メーカー系取引先への商品企画を専門に行う部署と、2 年目を迎えた S P 部門を、第二、第三の柱にするべく底上げを図り、売上高のボリュームアップを推進いたします。

また、物販業界向け販売事業におきましては、当期に引き続いて自社企画商品の開発、商品ラインの拡充、年間を通じた商品供給体制を確立し、東日本を中心とした新規顧客の開拓を図るとともに、今後予想される取引形態の多様化に対応するために社内体制を強化し、営業サポートシステムの改善により物流のさらなる効率化を進めます。

さらに、当期は実現できませんでしたが、当社グループの事業に関連性があり、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M & A を視野に入れたグループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結予想として連結売上高 54 億円、連結経常利益 3 億 60 百万円、連結当期純利益 2 億 4 百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	826,846		776,508		50,338
2. 受取手形及び売掛金	724,360		764,021		39,661
3. 有価証券	57,701		50,170		7,531
4. 棚卸資産	76,921		126,385		49,464
5. 繰延税金資産	15,990		11,625		4,364
6. その他	28,686		25,668		3,018
貸倒引当金	5,803		5,287		516
流動資産合計	1,724,703	65.6	1,749,093	66.6	24,390
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	293,717		286,784		6,933
2. 車両運搬具	10,380		6,621		3,759
3. その他	2,338		6,555		4,216
4. 土地	434,130		416,835		17,294
有形固定資産合計	740,566	28.2	716,796	27.3	23,770
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	5,802		5,802		-
無形固定資産合計	5,802	0.2	5,802	0.2	-
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	-		9,695		9,695
2. 破産債権・更生債権等	8,242		8,571		329
3. 保険積立金	153,576		109,044		44,531
4. 繰延税金資産	2,664		18,031		15,366
その他	1,392		17,460		16,068
貸倒引当金	8,242		8,571		329
投資その他の資産合計	157,633	6.0	154,232	5.9	3,400
固定資産合計	904,002	34.4	876,831	33.4	27,170
資産合計	2,628,705	100.0	2,625,924	100.0	2,780

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	413,580		468,947		55,367
2.短期借入金	262,064		209,676		52,388
3.未払金	60,099		62,435		2,335
4.未払法人税等	119,277		51,212		68,065
5.未払費用	42,916		19,692		23,224
6.賞与引当金	25,093		27,598		2,504
7.その他	23,908		8,890		15,018
流動負債合計	946,941	36.0	848,452	32.3	98,488
固定負債					
1.長期借入金	105,778		73,930		31,848
2.退職給付引当金	-		40,539		40,539
固定負債合計	105,778	4.0	114,469	4.4	8,691
負債合計	1,052,719	40.0	962,922	36.7	89,796
(資本の部)					
資本金	336,002	12.8	336,002	12.8	-
資本準備金	367,364	14.0	367,364	14.0	-
連結剰余金	872,893	33.2	959,719	36.5	86,825
	1,576,260	60.0	1,663,085	63.3	86,825
自己株式	273	0.0	83	0.0	190
資本合計	1,575,986	60.0	1,663,002	63.3	87,016
負債・資本合計	2,628,705	100.0	2,625,924	100.0	2,780

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
期 別		%		%	
売 上 高	5,030,532	100.0	5,090,207	100.0	59,675
売 上 原 価	3,395,639	67.5	3,604,817	70.8	209,178
売 上 総 利 益	1,634,892	32.5	1,485,389	29.2	149,503
販売費及び一般管理費	1,176,477	23.4	1,148,188	22.6	28,288
営 業 利 益	458,415	9.1	337,201	6.6	121,214
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	534		925		391
2.保 険 解 約 益	8,952		6,474		2,478
3.有 価 証 券 売 却 益	3,917		-		3,917
4.為 替 差 益	2,666		-		2,666
5.その他営業外収益	3,355		2,624		730
営業外収益合計	19,426	0.4	10,024	0.2	9,401
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	9,760		7,257		2,503
2.新 株 発 行 費	9,337		-		9,337
3.上 場 関 連 費 用	17,381		-		17,381
4.投資有価証券評価損	-		8,293		8,293
5.為 替 差 損	-		3,219		3,219
6.その他営業外費用	543		4,301		3,758
営業外費用合計	37,022	0.7	23,071	0.4	13,950
経 常 利 益	440,819	8.8	324,154	6.4	116,665
特 別 利 益					
1.保 険 解 約 益	-	-	50,308	1.0	50,308
2.貸倒引当金戻入	-	-	187	0.0	187
特 別 利 益 合 計	-	-	50,496		50,496
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	845	0.0	30,769	0.6	29,923
2.退職給付引当金繰入額	-	-	38,523	0.8	38,523
特 別 損 失 合 計	845		69,292		68,446
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	439,973	8.8	305,357	6.0	134,615
法人税、住民税及び事業税	203,017	4.0	152,701	3.0	50,315
法 人 税 等 調 整 額	5,498	0.0	11,002	0.2	5,503
当 期 純 利 益	242,454	4.8	163,658	3.2	78,796

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高	629,159		872,893		
2 過年度税効果調整額	13,156	642,315	-	872,893	230,577
連結剰余金減少高					
1 配当金	8,876		70,632		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	3,000 (200)	11,876	6,200 (400)	76,832	64,955
当期純利益		242,454		163,658	78,796
連結剰余金期末残高		872,893		959,719	86,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	439,973	305,357	134,616
減価償却費	26,590	23,531	3,059
投資有価証券評価損	-	8,293	8,293
賞与引当金の増加額	5,225	2,504	2,721
貸倒引当金の増加額・減少額 ()	6,268	188	6,456
退職給付引当金の増加額	-	40,539	40,539
受取利息及び受取配当金	534	1,005	471
支払利息	9,760	7,257	2,503
有価証券売却益	3,917	-	3,917
保険解約益	8,952	56,782	47,830
固定資産売却損	845	30,769	29,924
売上債権の増加額	94,334	39,661	54,673
棚卸資産の減少額・増加額 ()	13,057	49,464	62,521
仕入債務の増加額	68,264	55,367	12,897
役員賞与の支払額	3,000	6,200	3,200
その他	38,944	40,601	79,545
小 計	498,189	279,716	218,473
利息及び配当金の受取額	632	1,031	399
利息の支払額	9,604	7,094	2,510
法人税等の支払額	181,116	220,766	39,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,101	52,887	255,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	43,030	12,375	30,655
有価証券の売却による収入	39,050	2,290	36,760
保険積立による支出	51,996	21,039	30,957
保険解約による返戻金収入	21,392	122,353	100,961
有形固定資産の取得による支出	14,055	79,721	65,666
有形固定資産の売却による収入	542	49,192	48,650
無形固定資産の取得による支出	190	-	190
貸付けによる支出	-	11,000	11,000
貸付金の回収による収入	-	11,000	11,000
その他	-	9,100	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,287	51,600	99,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	290,000	290,000
短期借入金の返済による支出	40,811	344,168	303,357
長期借入れによる収入	-	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	65,444	70,068	4,624
株式の発行による収入	310,200	-	310,200
自己株式の売却による収入	-	579	579
自己株式の取得による支出	427	389	38
配当金の支払額	8,876	70,632	61,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,642	154,678	349,320
現金及び現金同等物の増加額	454,456	50,191	504,647
現金及び現金同等物期首残高	422,413	876,869	454,456
現金及び現金同等物期末残高	876,869	826,678	50,191

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
株式会社サンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
車両運搬具	2～6年
その他	2～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税金等調整前当期純利益は40,539千円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,287千円、税金等調整前当期純利益は1,287千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券4,605千円は、投資有価証券に振替えております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	114,081 千円	124,564 千円

2. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	282,568 千円	228,126 千円
土地	422,270 千円	379,760 千円
合計	704,838 千円	607,886 千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	173,500 千円	136,800 千円
一年以内返済予定	57,704 千円	59,484 千円
長期借入金	105,778 千円	73,930 千円
長期借入金	13,100 千円	18,350 千円
割引手形		
合計	350,082 千円	288,564 千円

3. 割引手形

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形割引高	25,598 千円	28,350 千円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 14,768 千円

5. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運送費	161,727 千円	173,240 千円
貸倒引当金繰入額	6,267 千円	-
給与手当	349,439 千円	339,538 千円
賞与引当金繰入額	25,093 千円	27,598 千円
福利厚生費	140,305 千円	106,553 千円
減価償却費	26,590 千円	23,531 千円

固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	-	21,259 千円
土地	-	9,510 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	826,846千円	776,508千円
有価証券勘定(MMF等)	50,022千円	50,170千円
現金及び現金同等物	876,869千円	826,678千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	123,888千円	143,700千円
減価償却累計額相当額	61,716千円	85,988千円
期末残高相当額	62,171千円	57,712千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	23,403千円	23,748千円
1年超	38,768千円	33,963千円
合計	62,171千円	57,712千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	23,959千円	26,768千円
減価償却費相当額	23,959千円	26,768千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,678	4,678	-
小計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,678	4,678	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド	30,012 千円
中期国債ファンド	20,010 千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,000 千円

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,978	9,685	8,293
小 計	17,978	9,685	8,293
合 計	17,978	9,685	8,293

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,290	224	-

5. 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

マネーマネージメントファンド	20,043 千円
中期国債ファンド	30,127 千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	59,509
年金資産	18,969
退職給付引当金(+)	40,539

(注)当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:千円)
勤務費用等	11,963
年金資産運用損	105
会計基準変更時差異	38,523
退職給付費用(+ +)	50,593

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は、1年で一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,795	3,415
未払事業税	10,427	4,484
投資有価証券評価損	-	3,483
その他	1,767	243
繰延税金資産合計	15,990	11,625
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,788	1,851
退職給付引当金	-	16,179
繰越欠損金	-	2,929
その他	876	-
繰延税金資産小計	2,664	20,960
評価性引当金	-	2,929
繰延税金資産合計	2,664	18,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	1.5%	1.4%
損金不算入の費用	0.8%	1.1%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	46.4%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等ファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

			前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	554,845	11.0	507,002	10.0
		量販店系	302,659	6.0	278,800	5.5
		ショッピングセンター系	397,851	7.9	435,830	8.6
	路面店	路面店	2,510,310	49.9	2,647,398	52.0
		遊園地等	94,144	1.9	91,595	1.8
ディストリビューター		365,107	7.3	307,998	6.0	
S P 部門					46,057	0.9
小 計			4,224,919	84.0	4,314,680	84.8
フ ァ ン シ ー	問屋		137,997	2.7	89,026	1.7
	小売店		667,614	13.3	686,493	13.5
	小 計		805,612	16.0	775,520	15.2
合 計			5,030,532	100.0	5,090,207	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことであります。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことであります。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことであります。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことであります。
 5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことであります。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	87,328	1.7	106,914	2.1
キャラクター商品	1,247,907	24.8	1,169,473	23.0
仕入商品	3,695,295	73.5	3,813,817	74.9
合 計	5,030,532	100.0	5,090,207	100.0